

生産力の発展過程と一般的利潤率の変動について

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/4492983>

出版情報：経済學研究. 56 (1/2), pp.103-125, 1991-03-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

生産力の発展過程と一般的利潤率の変動について

逢 坂 充

目 次

- [I] 問題の所在 — 硬直的な利潤率低下法則論からの解放
- [II] 一般的利潤率の一定不変説 — 高木氏の場合
 - (A) 方法論上の混乱
 - (B) 好況期における一般的利潤率の一定不変説 — その「存在」の前提と自家撞着
- [III] 競争による一般的利潤率の上昇 — マルクス氏の場合
 - (A) リカードウ氏の一般的利潤率一定不変説
 - (B) 特別剰余価値論と一般的利潤率の上昇

[I] 問題の所在 — 硬直的な利潤率 低下法則論からの解放

周知のように、資本主義的経済システムは、資本の競争と市場メカニズムを通して、労働の社会的生産諸力の発展を急速、かつ飛躍的に推進する逞ましいエネルギーとポテンシャルを有しているが、そうした特性は、こんにち、世界史的な大転換を迎えつゝある現代世界経済の問題状況に鑑みても、いまや疑問の余地なく明白な事実としてますます受け入れられている。確かに、この特質は、歴史的にも、資本主義的生産様式の成長と発展を促したポジティブな性格の最たるものとして、またこの生産様式を容認する至高の弁明理由として、世上多くの人から常に賞揚されてきたものであり、しかもそうし

た賞賛の声が、今日ほど声高に喧伝されている時代はない、と云ってよいであろう。われわれもまた、資本主義のこの歴史的にポジティブな発展の契機を、つまり資本の競争が急速に生産諸力を発展させるという側面を、この生産様式と資本の普遍的性格として、またはこの経済システムの意義ある「歴史的存在理由」として、正当に評価しなければならない。

だが他方では、競争による生産諸力の発展というこの資本主義のポジ面は、しかしながら現実には、その過程進行のある段階で、「人口の過剰と資本の過剰の併存」という、生産力の発展契機とはまさに矛盾したネガティブな事態を伴い、この事態によって中絶され、したがってそれは、実際にはこのようなネガティブな関係を媒介にして実現されるのだが、じつはこうした点もまた、前のポジ性格に劣らず、この生産様式のより一層重要な特殊性として正当に認識されなければならないのである。だから、資本主義的システムの生産力発展という特質は、正しくいえば、このポジ面とネガ面との両性格を合わせもつものとして理解するべきであり、さらにいえば、この両面を、矛盾する過程の弁証法的統一の問題として把握すべきものである。こう見てくると、この問題は、それほど単純なものではなく、むしろ論理的には非常に難解なことが分かる。¹⁾

さて、あらためていうまでもないが、以上の

ような資本主義的生産様式と生産力の発展に関する問題は、かねてからマルクスが特別な関心を寄せて鋭意探究し続けた最も困難な課題の一つであったといつてよいが、それだけに、この問題が『資本論』では理論的・方法論的にも極めて難解な展開となっていたことは周知の通りである。すなわち『資本論』の第3部第3篇の一般的利潤率の低下法則論がそれであった。

この利潤率低下法則論は、その全篇を挙げて、上述のような資本主義的生産諸力発展に関するポジとネガの矛盾と統一の問題を究明することに、本来の主題があったわけだが、たゞそれにしても、この低下法則論には、先刻触れたように、極めて難解な方法論上の問題が存在していたのであって、この点に対する周到な配慮と確かな理解がなければ、この低下法則論の、またとくに「この法則の内的諸矛盾の展開」論の含蓄と理論内容、その意義などを十分に汲み取り咀嚼することは到底おぼつかないであろう。したがって、まず私は、前稿の「構造論と動態論の方法について」(『経済学研究』第55巻第4・5合併号)において、その方法論上の問題をあらためて取り上げたのである。そこでは幸い、現代の代表的理論家高木彰氏が小著『再生産と競争の理論』に対して詰問した批判論点を素材に、この低下法則に内在する構造論と動態論の方法について考察したが、その際、残念ながら氏の場合にも、この方法論に関する理解がいかに貧困で

あり、かつ混乱と混迷を重ねていたか、そしてそれゆえにこの法則がいかに支離滅裂に解体されて結局は抹殺されてしまったか、ということを知って、私はいささか愕然とした。確かに、この発見は、私にとってある意味では大変大きなショックであった。

まず第1に、この利潤率低下法則論は、前稿で仔細に論じたように、方法論上相異なる三つの論理段階をもって展開されている。すなわち、第一段階は第13章におけるこの法則の構造の論理であり、第二段階はこの法則の内的諸矛盾の展開としての動態の論理であり、そして第三段階は両論を統一的に把握する論理であったが、高木氏には、この三つの段階に対する確たる認識が最初から欠けていたばかりか、私見によれば、第一段階の構造論がむしろ動態論のなかに熔融されて消滅してしまったようにみえる。こうした氏の見解は、前稿でも指摘したように、例えば、「構造論的考察は長期的動態を含む」とか、「長期的動態としての構造論」といった表現をもって端的に語られていた。

第2に、ところが、上のようにこの法則の構造論をそのなかに溶解してしまった、その当の動態論とは、しかしながら氏によれば、全く意外なことに、じつはこの法則の、つまり一般的利潤率の低下法則の動態の問題ではないのであって、それは市場利潤率の動態の問題とされていたのであった。換言すれば、この一般的利潤率の低下法則の内的諸矛盾が現実に展開する動態過程の分析は、いまや氏の視界から完全に消されて消滅してしまったのである。再度換言して端的にいえば、第15章の問題全体が氏によつてもはや葬り去られてしまったのである。この所論の最たる表明は、前稿でも引用しておいたが、「第13章においては、資本蓄積の長期的過程

1) 私は、資本主義システムにおける社会的生産力の発展過程を、以上のようなポジとネガとの弁証法的統一の視角から解明しようとするところに、利潤率低下法則論の究極の課題があったと解するのであり、そして、じつはそれゆえに、この法則の構造論と動態論に関する方法論の問題が極めて重要である、と考えるのである。この両者は、密接不可分なのである。この点の詳細は、拙著『再生産』第3編第2章及び第3章、とくに329頁以降の論述を参照していただければ幸いである。

におけるものとしての一般的利潤率の動態が問題にされているのであり、第15章では、産業循環過程における市場利潤率の変動が問題とされているのである」（高木論文(II)、『岡山大学経済学会雑誌』、第18巻4号、185頁）というものであった。なお、この氏の文言によると、第13章がすでに「一般的利潤率の動態の問題」とされており、先に指摘したように、この法則の構造論が失脚していることはここでも明らかであろう。

さて第3には、いま仮りに氏の上の文言を一応尊重するとして、「一般的利潤率の動態の問題」が、ではその第13章においていかに展開されていたか？ じつは最初の第1点で指摘したように、氏にとっては「構造論的考察は長期的動態を含む」のであったから、上の「一般的利潤率の動態の問題」は、氏の脳中では同じく「長期的動態としての一般的利潤率の構造論の問題」でもあったわけである。つまりこの両論は氏の脳裏では同じことだったのである。ところが、にもかゝらず実際には、高木氏は、氏にとって「構造論の問題」でもあった一般的利潤率の低下法則の動態の過程を、現実の産業循環の局面である「恐慌から不況」の期間に想定する。だからその結果、論理的には、この期間が構造論の論理である一般的利潤率の低下と加速的蓄積とが共存する現実的過程とみなされ、したがってそれは、同様に、生産力が飛躍的に発展する高揚期と想定されることにもなったのである。だが、「恐慌から不況期」を加速的蓄積過程と見る氏の見解がいかに現実離れした珍妙なものであるかは論をまたない。なぜなら、この期間は、氏とは反対に、生産力にとっては「人口の過剰と資本の過剰」とが同時併存して遊休しているネガティブな局面なのだから。こう見てくると、ここで氏が問題とする「一般的利潤

率の動態」とは、果たしてその構造論、ないしは長期的動態論のことなのか、それとも「恐慌から不況期」といった短期的な循環的変動論のことなのか、はたまた両者を包含したものなのか、一向に判然としなくなってくる。こうして、それはいよいよ、鵝鶩の動態概念のように、私の目にはみえてくるのである。

ところで第4は、前の第3論点と関連してでてくる系論といってよい。上で氏は、「一般的利潤率の動態」の展開を現実には「恐慌から不況期」に設定されたが、じつはそのことから一転して、今度は過激に、この「一般的利潤率の動態の問題」は産業循環のその他の局面ではおよそ一切問題とはなりえない、と宣言されたのであった。否、じつはもっと過激に、産業循環過程の膨脹期である好況と活況局面では、その動態問題は何ら考察の対象でないばかりか、この期間には一般的利潤率はむしろ一定不変と考えるべきである、と強く主張されていたのであった。この見解は端的に、「一般的利潤率を形成する価値体系」という氏特有の命題によって象徴されていたが、それは、この価値体系が産業循環の膨脹期では一定不変なのだから、一般的利潤率の水準も一定に固定化されて変動(動態化)しない、というほどの意味のものである。さて、こうした点については後ほど詳しく検討する予定であるが、いま、以上の氏の見解を一言で評言すれば、それは要するに、一般的利潤率の硬直的な固定的理解だといわざるをえない。²⁾ こうして、氏の提起した「一般的利潤率の動態の問題」、つまり一般的利潤率の低下法則の動態過程の分析も、実際にはたゞ「恐慌から不況期」の間だけに限定されて硬直化してしまい、利潤率の水準もまた一定不変に化石化されて、いまや絶滅の運命に曝されることになったのである。

先には、この低下法則の構造論が失跡していたことを見たが、いまでは、その動態論もまた絶滅の危機に瀕していたのである。こうしてみると、氏の場合、この法則の構造論ばかりかその動態論の展開も含めて、低下法則論の全ての問題が見事に焼却されて滅失し、果ては灰燼に帰した、といわねばならない。——ともあれ、その他にもまだ多くの難点が指摘できるが、高木氏がこの低下法則論をバラバラに解体して果ては死の淵に遺棄してしまわれたことによって私が強いショックを受け、しばし啞然となった所以は、およそ以上からも十分に明らかであろう。

さて本稿の課題は、利潤率低下法則の構造論と動態論の方法に関する以上のような前稿の考察に続いて、高木氏が次に提起されていた批判論点、すなわちその3)「生産力の発展による(一般的)利潤率の低下と上昇」の問題への、私のささやかな回答を示すことにある。

ところで、この問題は、既に大方の読者が賢明にも察知されているように、じつは上に掲げた方法論の問題と深く関連していたのであって、それは、この問題が上来述べてきた最後の第4点と深くかかわっているからに他ならない。ところで、その際私は、再度くり返すことになっ

2) この点については、前稿でも私は次のように示唆しておいた。

「高木氏は、第15章の「この法則の内的矛盾の展開」論を、市場利潤率に書き換えて市場利潤率の動態問題に改めることを要求し、したがってこの一般的利潤率の低下法則に関する動態論を否定し拒絶したことによって、氏の場合、かえって一般的利潤率の概念そのものが非常に硬直的な理解に終始してしまったように、私には思われるのである。そして、確かに、そうした利潤率概念の硬直的な理解がこの低下法則をも何か固定的で不動のものにしてしまい、こうした観念が、恐らくは氏の第3の疑問点、すなわち3)「生産力の発展による(一般的)利潤率の低下と上昇」の問題にも悪い影響を与えていそうだ、ということは推察に難くない」(拙稿「構造論と動態論の方法について」『経済学研究』第55巻第4～5号、230-231頁)。

て恐縮であるが、総じて高木氏の利潤率低下法則論が、構造論の欠落はいうに及ばず、その動態論もまた——この法則の動態化の論理と方法を欠くことによって——硬直化してしまい、それゆえ結局、その全体が硬直的で頑迷固陋な理解に墮してしまった、ということを指摘した。そこで本稿では、この低下法則に対する硬直的な理解や固定観念に金縛りになっている高木氏の頑迷固陋な思考方法と見解を吟味して、一刻も早くそうした金縛りの状態から氏を解放してさしあげることが緊急を要する課題となる。そして、しかる後に、氏が提起する「一般的利潤率の動態の問題」とは、ではわれわれにとって何であるかを、再度具体的に究明することも本稿から派生する重要な課題である。もっとも、こうした課題を考察する今回もまた前回と同様に、われわれの論争が冷静にして、かつ公明正大に進められ、しかもその上に豊饒な成果が期待できればまことに幸である。そのためには今回も、第三者の出廷を参考人として仰ぐ予定であるが、この点も前回同様にあらかじめお許しをいただこうと思う。

ところで、先に一言示唆しておいたが、この問題に関する高木氏のキー・ワードは、「一般的利潤率を形成する価値体系」、ないしは「一般的利潤率の水準を規定する生産力体系」(『年報』、142頁)というものであった。そして、このキー・ワードが、私の看るところ、じつは一般的利潤率の低下法則論に関する氏の硬直的な理解を生んだ頑固な宿弊のように思われるのである。そこで、まず当面の問題は、このようなキー・ワードの含蓄とその当否について、理論的に、また同様に方法論的な見地からも検討を加えてみることである。

いったい、この「一般的利潤率を形成する価

値体系」とは、いかなる深遠な意味を孕んでいたのであろうか？

〔II〕 一般的利潤率の一定不変説 —— 高木氏の場合

(A) 方法論上の混乱

高木氏の批判点の第3)は、「生産力の発展による（一般的）利潤率の低下と上昇」というタイトルになっているが、まずこの問題提起の趣旨と内容を最初に明らかにしながら、ついでに、前章で見た氏の方法論上の混乱によるいわれなき誤解や曲解をあらかじめ解いておきたい。

さて、いま氏が提起するこの問題そのものについてまず脳裡に銘記すべきは、その論理の位相が、私の区別に順じていえば、いわゆる利潤率低下法則論の「第一段階」=構造論ではなくて、じつはその「第二段階」=動態論であり、したがってそれは、動態論における固有の問題であった、ということである。別言すれば、私は、氏の疑問とするこの問題を、この法則論の「第二段階」の位相において提起したのであって、決して「第一段階」の問題としてではないこと、この点はくり返しになるが、しかと銘記しておく必要がある。もしこの論理の位相を混同したり忘却したりすると、たゞそれだけでとんでもない誤解が生じるからである。換言すれば、私の場合、それは、利潤率の低下法則の動態に関する特有の問題であり、したがってその具体的内容は、諸資本が互いに競争を通して生産力の発展を推進する蓄積過程、一言でいえば、諸資本の競争による生産諸力発展の動態過程ということになり、それゆえ私は、この過程を、実際上は「資本の有する全エネルギーが一挙にふきだし、ほとぼしり、縦横に躍動してやまぬ強蓄

積の過程、すなわち資本主義のいわば黄金期である活況の局面」（拙著『再生産』、165頁）に想定するのであるが、さてそうすると、そこでは「生産力の増進が利潤率の低下ならぬその上昇をもたらすという特別な関連」（同上、163頁。傍点原文）が展開することに注意を喚起し、そしてこの「特別な関連」について問題を提起したのであった。したがって、そうした問題の性質からいえば、氏の先のタイトルは、より正確には、「生産諸力の発展過程での諸資本の競争による一般的利潤率の低下と上昇」というように、競争を強調した標題が——少々長いにしても——一層適切である。

以上あらかじめ、この問題の論理次元に対する注意と配慮を促した上で、では早速、高木氏の批判論趣をうかがうことにしよう。氏は最初、上述のような私の問題提起の位相を正しく受け留めて次のように述べていた。

「ここで、この節の本題に入ろう。逢坂氏は、「現実の活況局面」を想定するならば、そこでは「生産力の増進と利潤率の上昇という特別な関連」（『再生産』、165頁）の存在をいうことができる。即ち、社会的総資本における生産力の上昇は、一般的利潤率について低下と上昇の相反する傾向を引き起こすということである」（高木論文（Ⅲ）、『岡山大学経済学会雑誌』、第19巻第1号、174頁）。

確かに私は、既に関説したように、一般的利潤率の動態を考察する目的で想定した「現実の活況局面」では、「生産力の増進と一般的利潤率の上昇という特別な関連」が展開する点をとくに問題として提起したのである。しかもその際、この「特別な関連」の問題を解明するためには、どうしても生産力の増進を実際に担い、かつ現実化する諸資本の競争の関係を積極的に導入す

ることが不可欠であることを強調し、したがってそうした競争の態様を、基本的には、革新的資本群と既存資本群という新・旧資本群に類型上区別した上で、こうした代表的な両資本群の間の競争として考察するところに、この問題の所在を設定したのであった¹⁾。そうした意味では、氏の上文の前半は明らかに正しいのだが、しかし後半部分の「社会的総資本における生産力の上昇」というくだりは、私にとってはやはり具体的に、「両資本群の競争による生産力の上昇」といった具合に、ここでも競争を明示した方がより正確なのである。

だが、それはともかく、上掲文に続けてその直後に、どうしたことか高木氏は、錯乱でもされたかのごとく突如として、私の提起した問題の位相について意外にも次のごとく厳しく弾効されるのであった。

「しかし、そこでは資本蓄積の長期的過程を考察することと「現実の活況局面」を考察することとの間には全く理論的相違がないものと

〔逢坂の場合——筆者挿入〕理解されている」(前掲論文(Ⅲ), 74頁), と。

じつは、氏の上の弾効発言について、いったい私は何と答えたらよいか、正直のところ言葉に窮するのである。なぜなら、再三くり返して恐縮であるが、つい先刻も私は上で、この問題の位相について注意を喚起し、それが利潤率の低下法則の第二段階の問題であって、決して第一段階、すなわち氏のいう「資本蓄積の長期的過程の考察」ではないことを強調しているのに、したがって両段階には「全く理論的相違」があることを力説していたのに、どうして氏がこの点をあえて上のように歪曲するのか、はなはだ理解に苦しむからである。だが、恐らく賢明な読者は、氏のこの弾効批判が逆に氏自身の方法論の不在と混乱から生じた誤解や曲解の類であって、それゆえ私には弁明のできない濡れ衣の批難である、ということをもはや十分に了解されているであろう。というのも、私の看るところ、「構造論的考察は長期的動態を含む」と勝手に解釈して、構造論と動態論の間には「全く理論的相違がないものと理解されていた」のは、私ではなく、むしろ高木氏ご自身ではなかったか、と思われるからである。確かに、率直にいつて高木氏は、「構造論的考察は長期的動態を含む」と宣言することにより、ご自分では一般的利潤率の動態の問題をその構造論(第一段階)のなかに溶融させて両段階の区別を無視しておきながら、こうした氏の誤った見地のゆえに、私が両段階を区別していることが正しく認識できないばかりか、こともあろうに、この私の見解を「全く理論的相違がないもの」に勝手に捏造した上で、私を糾弾されるのであるから、この糾弾が氏によっていかに作為的に捏造されたものであったか、それゆえに私に対する不当

1) 「諸資本の競争」の典型的な態様を、私が生産力の格差に基づいて「革新的資本群」と「既存資本群」に大別するのは、この資本の競争が生産力の発展を現実にもどくようにして達成するのか、という基本関係を解明するためであり、とくにその際、生産力の発展に起因した過剰資本の「病理学」の問題を解明するためであって、そうした本質的問題の解明にとって以上のような区別が必要不可欠だからである。「諸資本の競争」それ自体は、後段でも問題とするが、種々様々な態様があることはいうまでもない。たゞ、だからといって、高木氏のように「諸資本の競争」という主題は、……再生産論においても、利潤論においても展開を必要とする課題」(論文(Ⅲ), 173頁)であるとか、または「再生産論における「諸資本の競争」とは二部門間に関わるものとして問題にされる必要がある(?)」(同上)とか、あるいは「競争の主体は、二大生産部門を基礎にして新鋭の機械設備の導入に対する対処の仕方(?)、その能力によって区別されねばならない(?)。差し当たりは、資本規模の大小といったものがその基準(?)とされうる」(同上)とかいっただけでは、それらは極めて恣意的であって、競争によって解明される本質的問題が何であるのか、一向に明らかとはならないように思われる。

な濡れ衣であったかは、もはや火を見るよりも明らかであり、したがって、私はたゞもう啞然とする他ないのである。こうみえてくと、前稿で種々論究し考察した方法論上の問題がいかに重要であったか、あらためて深く思い識られるのである。

さて、およそ以上のように、ここでもわれわれの間の方法論上の決定的な相違を確認したのであるが、ではその上で、氏があらたに提起する問題の「理論的相違」とは何であったのか？

それは、氏によれば、「長期的な資本蓄積から産業循環の局面分析へと考察対象を転換することを意味している。この考察対象の転換ということは、当然、理論的前提も変更するということであり、それは、利潤率の動態について、一般的利潤率の運動から市場利潤率の変動へと考察を転換させるということである」（論文（Ⅲ）、同上）。

ここであらたな「考察対象」とは、氏によれば、資本蓄積の動態過程としての「産業循環の局面分析」のことである。とすれば、その限りでは、私が設定した競争による生産諸力発展の動態過程、あるいはその具体的な現実局面である「活況過程」と何ら異なるところはない。だが、同じこの資本蓄積の動態過程の分析でありながら、しかし、われわれの間にある決定的な相違は、氏にあってはそれが、これまでの「理論的前提」をすべて「変更」するものと看なされ、だからもはや一般的利潤率の動態の問題ではなく、逆にこれを躍り越えて市場利潤率の変動の問題へと一挙に「転換」し、飛躍された点にある。というより、氏の場合、資本蓄積の動態過程の分析においては、一般的利潤率の変動の問題は何ら問題とはなりえない、と積極的にこれを拒否されるのであって、それは次のよう

に強調されていた。

「現実の活況局面」を想定して資本蓄積の動態を問題にするということは、一般的利潤率ではなく市場利潤率の変動を問題にすることとして理解されねばならない。これに対して、逢坂氏は、産業循環の局面分析においても一般的利潤率の運動を考察しようとされることから、「革新的資本群が漸次量的に膨張しながら生産する特別剰余価値とその一層の増大は利潤率を高める要因として作用する」という命題を確立されるのである」（『年報』、41-42頁）。

確かに私は、氏とは異なって、市場利潤率の変動問題の前に、一般的利潤率の低下法則に関する動態論の問題を、それ自体としてだけでなく、産業循環の現実の局面とも対応させて積極的に考察するよう提起するのである。なぜなら、この問題は、方法論上、利潤率の低下法則の構造論と動態論の論理が明確に区別されて自覚されるならば、そこから当然提起さるべき性質のものであったのだから。ところが、高木氏はこの両論の区別を無視し、かつ無にしてしまったがために、一般的利潤率の動態分析という問題が幻のごとく宙空に迷走して消滅してしまい、こうして氏は遂にこの問題を審問することなく市場利潤率の変動という幽冥界に向かって一気に昇天してしまわれたのであった。こうしてみると、ここでもまた、方法論上の問題がいかに重要であったかを一層深く思い知らされるのである。

とはいえ、じつは氏と私との間には、単にこうした方法論上の違いだけでなく、より以上に理論上の問題として、一般的利潤率の概念をめぐる根本的な相違が存在するのである。

それでは、その相違とは何であろうか？

節を改めて、これから暫らく理論上の問題を

考えてみよう。

(B) 好況期における一般的利潤率の一定不変説

— その「存在」の前提と自家撞着

まずさしあたり、われわれの間にある理論上の相違が何であるかを確かめるための手がかりとして、ここで最初に、高木氏が一般的利潤率の動態問題を、同じ資本蓄積の動態と競争の分析から排除される論拠について、若干吟味しておこう。

確かに氏は、そうした論拠に関して「差し当たり次の二点を指摘しておく」といわれ、以下のように述べていた。少し長い引用になるが、重要な論点なので全文を掲載しておこう。

「第一は、「現実の活況局面」において個別諸資本において行なわれる新鋭の機械設備の導入によって上昇する利潤率とは、一般的利潤率のことではなく、市場利潤率のことである。例外的に高い生産力をもつ諸資本が特別剰余価値を生産することによって、或は、不変資本諸要素の価値減少を媒介にして上昇せしめる利潤率とは一般的利潤率のことではなく、市場利潤率のことである」(論文(Ⅲ), 175頁)と強調した後で、「既存資本による旧来の生産力水準とそれによって規定された価値体系を基礎とすることによってのみ、生産力を増大せしめた「革新的資本群」は、特別剰余価値を創出し、超過利潤を取得することができるのである。旧来の生産力水準が一定である限り、それによって規定される一般的利潤率の水準も一定であるとされねばならないのである」(上掲(Ⅲ), 同上), と。

さらに、「第二は、第一の問題点とも関連することであるが」、として、「特別剰余価値の生産は一般的利潤率を高めるものとしては作用しないということである。一般的利潤率を形成する

価値体系とは、逢坂氏の指摘される既存資本群によって維持されている生産力体系のことなのであるが、その既存資本群における生産力体系の変化が生じなければ、一般的利潤率の水準も変化しないのである」(上掲(Ⅲ), 175-6頁), と強調されていた。

さて、以上から明らかなように、氏の場合、一般的利潤率の概念が「旧来の生産力水準」と「価値体系」によって形成されること、そしてこうした「一般的利潤率を形成する価値体系」ないしは「旧来の生産力体系」が一定である限り、「一般的利潤率の水準も一定とされねばならぬ」というのが、この概念に関する氏の基本的見解のようである。そこで、この基本的見解から、氏は次のような結論に到達されるのであった。つまり、いまわれわれにとって問題である資本蓄積の競争と動態の過程でも、そうした「旧来の生産力体系」や「価値体系」は不変なのだから、「一般的利潤率の水準も変化しない」と解すべきであり、それゆえ、この動態過程では一般的利潤率の変動問題それ自体は何ら問題とはなりえないのだ、と。およそ以上が、この問題を拒否する氏の積極的な論拠であったといつてよいが、じつはこうした氏の見解を、本稿の冒頭で私は、とくに「一般的利潤率を形成する価値体系」というキー・ワードでもって象徴的に示し、同時に、この命題が利潤率の低下法則に関する氏の頑迷な硬直的理解の元凶であった、ということをも示唆しておいたのである。

もっとも、以上のような類の見解は、一見まことに論旨明快であり、それゆえ俗耳には非常に分かり易いものであろう。したがって、そうした見地から、氏が私を次のように批判する論鋒は非常に厳しく、かつ説得力のあるものとなっているようにみえる。

「一般的利潤率を形成する価値体系とは、既存資本群によって規定されるものであるが、そのような生産力体系の変化によって一般的利潤率の水準も変化することになるのである。一般的利潤率の水準を規定する生産力体系が一定でありながら、一般的利潤率の上昇を論定することはその概念規定に反するものである」²⁾ (『年報』, 142頁)。

なるほど前の二つの点、つまり価値体系や生産力体系が一般的利潤率を形成するということが、「産業循環の局面分析に際しては、社会的総資本の生産力水準は一定とされ」(論文(III), 177頁)、したがって一般的利潤率の水準も同様に一定不変だ、とする氏の想定を素直に是認するならば、私のように「一般的利潤率の上昇を論定することはその概念規定に反する」という氏の論難はまさに正鵠を得たものとして、痛烈である。ただし、このように産業循環の好況局面で一般的利潤率が常に不動だという想定は、これを別言すれば、この時期には超過利潤を求めて生産力を高めるような諸資本間の競争は何ら展開しない、ということの意味しないであろうか？ なぜならば、通常は、諸資本の競争が——したがって価値体系や生産力体系が、ではなくて——さまざまな部門間の諸利潤率を均等化して一般的利潤率を形成し、しかもこの競争態様

——つまり現実には同部門内および異部門間の双方に及ぶ競争——の如何がその水準を確定する、というのが、この概念に関する一般的な理解だからである。こうした一般的な理解からすれば、氏の想定する産業循環の世界は、何ら競争が存在しない、いわば無競争の世界を意味することになる。このように見てくると、氏は結局、好況期には生産力の上昇から特別利潤を得るような革新的資本群の競争はおろか、需要、供給の変化に対応する競争など、およそ競争に関する事態は何一つ展開しない、というユニークな結論に到達されたといわねばならない。確かに氏の理解によれば、好況局面にはそうした技術革新的投資は行なわれず競争も展開せずに、むしろ諸資本は相互に「友愛の実践」を発揮して競争を排除する旨、次のようにはっきりと述べられていた。

「逢坂氏は、「利潤の獲得が確実になる」ということに、資本が「全ての能力と合理性」を発

3) この文章の「利潤の獲得が確実になる」という文言は、拙著の当該箇所によれば、じつは私のものではなく、宇野弘藏氏の言葉である。したがって、この文章全体が高木氏の捏造以外の何ものでもないことを断っておこう。

拙著では、私は宇野氏の文章を引用した後で、次のように述べている。

「好況期には「利潤の獲得が確実」であるために、個々の資本にとっては革新的生産方法を採用する「動力」が「鈍化」する、と宇野氏はいわれる。なんとまた、のんびりした牧歌的な資本の本性であろうか。この種の、のんびりと愚かな資本は、早晚、恐慌と不況の過程で破産の淵に転落する運命にあること、必定であろう。資本主義はそんな単純なものではなさそうである」(『再生産』577頁)。

以上からも明らかのように、私は、好況期の「利潤の獲得が確実」という文意を否定的な意味で借用していたのであって、むしろ反対に、「この好況期こそは、別名、特別利潤期であり、そこではしたがって資本の内発的競争が熾烈に展開し、資本の全ての能力と合理性がいかに発揮されて活気溢れる疾風怒涛の季節である」(同上, 578頁)と記していたのである。したがって、高木氏のように、この好況期における「利潤の獲得が確実になる」ということを、「平均利潤率の入手が可能であることを意味する」などとは夢にも考えていないのである。念のため。

2) ちなみに、この文と同じ趣旨の批判が氏の論文(III)においても次のように述べられている。

「一般的利潤率の水準を規定する生産力体系を一定として想定しながら、一般的利潤率それ自体の上昇を論定するということが一般的利潤率の概念規定そのものに反するものである」(論文(III), 176頁)。なお、その後で、「そのような混乱が生じたのは、「現実の活況局面」という産業循環の局面についての考察であるにもかかわらず、資本蓄積の長期的傾向過程において規定される一般的利潤率の運動を問題にしたことによる」(同上)といわれて、氏の場合、一般的利潤率の運動は、諸資本の競争ではなくて、どうやら資本蓄積の長期過程において規定されるものようである。

揮する根拠が存するとされ、「革新的資本群」における生産力の急速な上昇が達成されることになることとされている³⁾。しかし、この「利潤の獲得が確実」であるということにおいては、少なくとも平均利潤率の入手が可能であることを意味しているものとすれば、そのような好況期においては、諸資本は、あらゆる冒険と危険を冒して新鋭の機械設備を導入するとは想定されえないものといえよう。平均利潤の存在が前提されているような状況においては、諸資本の競争は「資本家階級的友愛の実践」(Kap. 3.281)としての作用を果たすのである」(論文(Ⅲ), 179頁)。

そして、上の「資本家階級的友愛」による謙譲の美德について、以下のような資本家の麗わしき「実践」が挙げられる。例えば、この好況期には、「旧来の機械設備の資本においても平均利潤率が取得されうるからこそ、新鋭の機械設備は導入され難い」(同上)のであり、さらには「平均利潤率が確保されるにも関わらず、蓄積部分とはいえ持続的に生産力を高めていくという競争は想定され難い」(同上)、と。要するに氏の理解するところでは、この期間、平均利潤率が確保される限りでは、たとえ「蓄積部分」といっても、資本家階級は互いに「新鋭の機械設備の導入」を遠慮して旧式機械による設備拡張に甘んじ、こうして互いに競争を慎んで「友愛の実践」を示すらしいのである。これはまた、何と麗わしき資本家精神の謙譲と友愛に満ちた美談であることか⁴⁾。

しかも、ここで注目すべきは、氏がこの好況期を、「平均利潤率の存在が前提されている状況」と規定して、この点を再三強調されていることである。それだからこそ、たとえ「蓄積部分」といっても資本家は「新式の機械設備の導入」をあえて行う必要がない、というものであ

った。ところが、ここで前提されている平均利潤率とは、氏の従来からの主張によれば、たしか「産業循環の一周期を通して、その結果として成立する」、というものではなかったか？ だとすれば、「循環的変動の一定期間の結果を通して」(論文(Ⅲ), 175頁)成立する筈の一般的利潤率が好況期において既にその「存在」を前提されていることは、それ自体がまことに奇妙な前後撞着を意味するものではあるまいか？ — このような疑問と懸念を、恐らく賢明な読者は直ちに抱かれるに違いない。そして、確かにこの点は、前後の撞着に陥っているといわねばならない。けれども、早計な結論はやはり慎むべきであろう。なぜなら、いやそうではない、と氏もまたこの点は十分に自覚されていて、それが前後撞着でないことを次のように諄々と説かれていたからである。

「前回の周期において確立された一般的利潤率の水準が今回の産業循環運動において資本を資本として規定する「基準」としての意味をもつことになるのである」(論文(Ⅲ), 179頁)、と。

なるほど、そうであったか!? 好況期にその「存在」が前提される平均利潤率とは、「今回の産業循環運動」ではなくて「前回の周期」で

4) 前の注3)とも関連するが、宇野氏もまた好況期の革新的な設備投資の盛行を否定されていたが、しかし、その際の宇野氏の理由は、高木氏のように「資本家階級的友愛の実践」といった麗しい精神主義ではなく、固定資本の更新という現実的問題に求められていた。

だが、いずれにしても、好況期に革新投資を怠って競争に遅れをとった「のんびりと愚かな資本は、早晚、恐慌や不況の過程で破産の淵に転落する運命にある」(『再生産』577頁)ことに変わりはない。あるいはまた、氏が指摘するように、「その没落の脅威から脱出して、生き残りを図ろうとする」(論文(Ⅲ), 180頁)ために、こうした後発資本群が「恐慌から不況局面にかけて」(同上)更新投資を中心とした新しい機械設備(だが、いまでは社会的平均的な生産諸条件になっているもの)の導入をはかることになるであろう。

確定されたものである。だから、先の前後撞着といった批難は何ら当たらない、と。確かに、以上の氏の説明は限りなく明快であり、こうして前後撞着の謬は簡単に免れえたが、しかし一寸待て、そうなると問題は意外なところに波及して、かえって紛糾を増幅することになりそうである。というのは、こうである。すなわち、ここに「前回の周期において確立された一般的利潤率の水準」とは、氏のいう「資本蓄積の長期的動態」またはこの法則の構造論のことであるが、そうすると、この前回の「長期的動態としての構造論」が「今回の産業循環運動」における「短期的循環としての動態論を規定する」「基準」ということになって、いまや高木氏は「構造論が動態論を規定する」(論文(II), 169頁)ことを、ご自分の見解として容認し、積極的に採用されている、とってよいからである。だが、じつは前稿でも詳しく論及したように、高木氏は、以前の方法論議の際には、上のような「構造論が動態論を規定する」という見解を私のもものと曲解した上で——前稿で説明したように、それは私のものではないにもかかわらず——、これを激しく批難し糾弾されていたのであった。すなわち、次のように。

「構造論と動態論の関係を考察する場合に、逢坂氏は……長期的動態としての構造論における問題が短期的循環としての動態論を規定することとして問題にされる」(論文(II), 168頁)、と。けれども、この種の見解は、「構造論と動態論の因果関係を逆に理解した」(同上, 176頁)偽りの謬論であり、正しくは「動態論的諸契機が構造論の問題を規定していくこととして理解されねばならない」(同上, 169)、と。そしてこの見解が、氏の推賞してやまぬ正論であった。

ところが、である。いまではそれが、奇怪な

ことに、以前には批難した謬論であるものを、ここでは正論として是認しようとしているかのように、私の目には映るのだが、いかがであろうか。もしそうであれば——もっとも、これが私の単純な無知に基づく素朴な誤解であることを願っているが——、これは一体何と解したらよいであろうか？ もし以前の謬論が今では正論とされるならば、この正論なるものは氏の推奨する以前の正論とは抵触しないであろうか？

こうして、両論はまたしても自家撞着に陥ったかのように、私の目には映るのだが、どうであろうか。こう見てくると、いまや問題はますます混乱と紛糾の度を深めることになる。つまり端的に言えば、好況期における「資本家の友愛」の麗わしき「実践」を論証するために高木氏が前提として導入した平均利潤率の「存在」は、その前後撞着の関係を回避することに一旦は成功したかにみえたが、しかしその成功が、次には方法論の問題にはね返って、以前には謬論として斥けた見解を、今では正論として堂々と採用することになって、再び新たな自家撞着の深淵に氏を陥没させてしまったようにみえるからである。これは、譬えていえば、天に向かって唾する類に似ていよう。

しかしながら、さらに氏の立論全体をよくよく観察してみると、じつは上の自家撞着もまた、そうではないことが再び説かれていたことに気付くのである。この点は氏の名誉のためにも、さらには公平を期するためにも、指摘しておかねばならない。もっとも、今回は少々か細い声のようではあるが。

「勿論、資本蓄積における構造的契機がその循環的動態運動を規定するということは、深く考察する必要のある課題である」(論文(III), 169頁)。さて、以上の論趣によれば、どうやら先の

謬論も「深く考察される必要のある課題」としては正論となり、だから、それは自家撞着ではないのだ、といわれているかのようにもみえる。とはいえ「しかし」、と氏は上文に続けて、「それは、動態が構造を規定するという因果の連鎖が解明された上での問題である」(同上)とかさねて強調され、再び最初の正論の立場に回帰されたかのようにもみえてくるのである。それとも、その全体は、動態論→構造論→動態論→構造論といった両論の因果的な「円環的關係」⁵⁾(論文(II), 169頁)として理解されているのかもしれない。だが、いずれにしても、こうなると問題はいよいよもって複雑怪奇になるばかりか、極めて難解ともなってくる。確かにこう見てくると、氏の方法論はいかにも深遠で哲学的であって、それだけに非常に難解な学説であることには間違いない。たゞそのために種々誤解が生じ易いので、やはりこの際、氏の見解をもう少し単純明快に整理してもう一度——前稿でも要請しておいたが——お示しいたゞきたい。そうできないと、私の目にはどうしても、氏の立論の全体が極めて恣意的にみえてくるのであって、例えば、以前には謬論として批判した見解をご自

分の論証のためには堂々と容認して憚らないとか、あるいは謬論も「深く考察する課題」の際には正論とされる、といった具合に曖昧だけでなく、その時々々の安易な都合主義に堕しているように映って仕方がない、といった思わざる誤解が生じるからである。

さて、およそ以上の検討から明らかなように、高木氏が唱える好況期の、あるいは産業循環の局面における一般的利潤率の一定不変説は、この説を支える論拠が次から次に自家撞着に陥って、いまや瓦解の危機に至るのであったが、然らば、その根因はどこにあったというべきであろうか?——私の看るところ、その根源は、「一般的利潤率を形成する価値体系」という命題が如実に象徴しているように、氏のこのような一般的利潤率の概念理解そのもののなかにある。いうまでもなく、この命題こそは、一般的利潤率の一定不変説を支えている根底的論拠であるからだ。それだけに、本稿の冒頭から、私はこの命題を、氏の見解のキー・ワードとして特別に注目し、その理論的・方法論的穿索を「深く考察される必要のある課題」として提起したのである。

そこで、いまようやく、氏の上の命題を直接俎上に載せてその深い含蓄を吟味し、加えてその暗い迷妄を明らかにする段階に達したようである。

〔Ⅲ〕 競争による一般的利潤率の上昇——マルクス氏の場合

(A) リカードゥ氏の一般的利潤率一定不変説
われわれは、いまや高木氏の基軸命題である「一般的利潤率を形成する価値体系」がどのような性格や含蓄を孕んでいたかについて、理論

5) 構造論と動態論との関連について、高木氏は両者に「円環的關係」があることを認め、これについて次のように述べていた。

「構造論と動態論の間には、「円環的關係」が存在するとはいえ、それは相互規定的な関係ではなく、因果的な関係なのであり、しかも、動態論的諸契機が構造論の問題を規定していくこととして理解されねばならない」(論文(II), 169頁)。動態論が構造論を規定する因果的關係の「円環關係」とは、どういふことであろうか?さらに次のようにもいわれる。

「構造論と動態論における「円環的關係」とされることも、相関的なものとしてではなく、因果的なものとして、しかも短期的動因の契機による長期的動因に及ぼす影響の問題として構想される必要がある」(同上, 169—170頁)。だが、そうだとすると、この「円環的關係」には、動態論→構造論→動態論のなかに、構造論→動態論の因果関係もあるのだから、氏の方法論はますますもって複雑怪奇の様相を呈することになりそうである。

上の観点から積極的に究明しなければならない。そして、それは同時に、一般的利潤率の一定不変説の性格を解剖する課題でもあること、あらためていうまでもない。

ところで、この課題に対しても、われわれはあくまで公平な立場を堅持しなければならない。したがって、私自身の見解はこの際できる限り禁欲して、ここでは一旦、マルクスがこの種の問題にどのような理解を示していたかを簡単に看しておくだけに留めよう。もちろんそれには、他にもある種の妥当な理由がないわけではない。というのは、恐らく高木氏もまた理論的にはマルクスの一般的利潤率の概念を踏襲されていたとは思うのだが、しかし、それがどこで、どのように食い違っているかを正確に知ろうとすれば、やはりどうしてもマルクスからの直接の証言を求めざるをえず、またそれが極めて有益でもあるからだ。そういう訳で、ここにマルクスの証言を一つだけ挙げることをお許しいただきたい。それは、『剰余価値学説史』（『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻（II）、以後Mwと略）の中にある、リカードゥの利潤論、とくに一般的利潤率の形成論を検討している箇所である。もちろん、この問題に対するマルクスの所論が『資本論』をはじめ多くの箇所で展開されていることを十分承知はしているが、就中、上記のリカードゥ批判の文脈が、この問題の琴線にじかに触れた最適な証言のように、私には思われるからである。

そこで早速、そのマルクスの最適の証言を単刀直入に問うことにしよう。

以下の二文節は、リカードゥの一般的利潤率の形成論について、まずマルクスが問題視したリカードゥ『原理』の箇所を、必要最小限度に限って引用したものである。

「リカードゥは、ここではけっして理論的に明確ではない」（Mw. 583-4頁）と記した後で、「ある商品はそれに対する需要が要求するよりも少しの量しか生産されないこともあるから、その市場価格はその自然価格または必要価格を越えることもありうる。しかしながら、これは一時的な結果に過ぎない。その商品の生産に使用された資本に対する高い利潤は、当然その産業に資本をひきよせるであろう。そして必要な財源が供給されて、その商品の量が十分に増加させられるようになれば、その価格は下がり、その産業の利潤は一般的水準に一致するであろう。一般的利潤率の低下は、特殊な部門の利潤の部分的な上昇と一致しえないものではけっしてない…」（リカードゥ『原理』1821年、118-9頁。[小泉訳、上、114-5頁]）という文節と、さらに「価格は市場ではつねに変動し、しかもまず第一に、需要供給の比較的状态をつうじて変動する……。たとえば、毛織物が一ヤール当たり四〇シリングで供給され、資本の通常利潤をあげるとしても、流行の一時的変化のために……六〇シリングまたは八〇シリングに上がることもあるであろう。毛織物の製造者は一時異常な利潤を得るであろう。だが、資本は自然にその製造工業に流入し、遂に需要供給は再びその正常な水準に復して、毛織物の価格は再びその自然価格または必要価格である四〇シリングに下がるであろう。同様にして、穀物に対する需要が増加するごとに、穀物価格は上がって借地農業者に一般的利潤率よりも多くのものを与えることもある。もし豊饒な土地が豊富にあるとすれば、必要な資本量が穀物の生産に用いられた後には、穀物の価格は再びその以前の標準まで下がり、利潤は以前と同じになるであろう。…」（リカードゥ『原理』、同前、119-20頁。[小泉訳、上、115-6

頁) という箇所を引用している。

さて、上掲の『原理』からの引用の後で、まずマルクスが指摘する第一点は、リカードゥが「一般的利潤率と一般的剰余価値率とを混同している」という点であった。これが何を意味しているかは、既に大方の読者も周知の通りであろう。すなわち、一般的利潤率の成立は、まず本質的に価値体系とは異なる生産価格体系の成立を意味している。こうして、マルクスはいう。

「一般的利潤率は、生産された総剰余価値が社会（資本家階級）の総資本に対して計算されることによって成立する。したがって、特殊な各産業部門の各資本は、……同じ有機的構成をもっている一つの総資本の可除部分として表わされる。各資本はこのような可除部分として、資本の総額によって生みだされた剰余価値のなかからその大きさに比例して、その配当をひきだす。このように分配される剰余価値、すなわち与えられた大きさの一資本が一定の期間たとえば一年間に手に入れる剰余価値の分けまえが、平均利潤または一般的利潤率を形成する」(Mw. 585頁。傍点、原文)。

以上、一般的利潤率の概念内容を示した後、マルクスはさらに続けて、リカードゥとの相違を簡潔に次のように論じるのである。

「一般的利潤率が出現し、現実化し、成立するためには、価値がそれとは違う費用価格〔生産価格のこと——引用者〕に転化することが必要である、ということは明らかである。リカードゥは逆に価値と費用価格との同一性を想定している。というのは、彼は利潤率と剰余価値率とを混同しているからである。したがって、彼は、一般的利潤率が成立することによって商品の価格に生ずる一般的な変化をまず考えなければ、一般的利潤率を論ずることはできないとい

うことには、ほんの少しも気がつかない。彼は、この利潤率を先行者として仮定している。……彼は、一般的利潤率をつくりだすためには、価値の生産価格への転化が前もって先行しなければならない、ということには少しも気づかず、したがって、自分が一般的利潤率の基礎の上ではもはや直接に商品の価値を取り扱っているのではない、ということには少しも気づいていないのである」(Mw. 585-6頁。傍点、原文)。

いまさらいうまでもないが、一般的利潤率の形成とは、「価値体系がそれとは違う生産価格体系に転化すること」であり、また生産価格体系は、競争を通して「諸商品の価格に生じる一般的な変化」を含むものである。したがってそれは、「もはや直接に商品の価値を取り扱っているのではなく」、じつは現実の競争次元の問題であり、その意味では方法論上、いまや上向法の論理過程にあるのである。ところが、これに反してリカードゥの場合は、そうした上向の過程ではなく、「逆に価値と生産価格との同一視」や「利潤率と剰余価値率との混同」によって、「自分が一般的利潤率の基礎上ではもはや商品の価値を直接取り扱っているのではない、ということに少しも気づいていない」点を、マルクスは糾明していたのである。

さて、ここまで辿ってきて、よくよく考えてみると、じつはリカードゥだけではなく、高木氏もまた、ご自分が「一般的利潤率の基礎の上ではもはや商品の価値を取り扱っているのではない」ことに、果たして十分気づかれていたかどうか、はなはだ疑わしく思われてくる。けだし、氏の命題に他ならぬ「一般的利潤率を形成する価値体系」という文脈のなかに、われわれはそうした疑念を禁じえないからである。端的にいうと、この命題の含蓄は、マルクスの上向

法の論理ではなく、むしろリカードゥ的世界への逆行を——氏の意図が奈辺にあるかは別に、その文意そのものに関して——意味しないであろうか？ もとより氏も、価値体系と生産価格体系とが質的に相違することは百もご存知の筈であろう。だとすれば、にもかかわらず、この命題をあえて主張されていることに、われわれはある種の戸惑いと驚きを禁じえないのである。もっとも、この命題が果たして真にリカードゥ的世界への回帰を意味するかどうかは、氏の直接の意図とは関係なく、それ自体として確かめられるべき問題といえよう。

そこで、議論をさらに一歩進めよう。高木氏は、この命題に基づいて、既に見たように好況期における一般的利潤率の一定不変説を主張する。しかも、この不変な一般的利潤率は、「前回の周期において確定された水準」を既に「前提」として「存在」するものであった。そして、このように前もって「前提」された利潤率が、好況期の諸資本の競争を規定する「基準」となるのである。では、その競争はどのように展開するのか？

じつをいえば、以上の氏の所論と競争の問題については、それが不思議なほどリカードゥの競争論と非常によく似ていることを発見して、私はまたしても驚かざるをえないのである。なぜなら、マルクスもまた、リカードゥの競争論のなかに、氏と同様の見解を見出し、この点を次のように指摘していたからである。

「リカードゥは、一般的利潤率を前提しておいて、この一般率を維持し、この一般的利潤率を持続させるために必要な、価格の例外的修正だけを考察している」(Mw, 586頁。傍点、引用者)、と。

リカードゥの世界が、氏と同様に、一般的利

潤率を前もって「前提」していたことの指摘に続けて、さらにマルクスは、リカードゥ競争論のまさに核心的な問題点に鋭く迫って、瞠目すべき批判を展開していたのであった。そしてそれは、われわれの論点にとっても、いまや重大な意味を孕む証言である。

「リカードゥは彼の心底にある一般的剰余価値率を固執している。彼によれば利潤率は特殊な産業部門においてのみ平均水準よりも高く上昇する。というのは、需要供給関係の結果として、つまり特殊な産業部門での過少生産または過剰生産の結果として、市場価格が自然価格よりも高く上がるからである。その場合には、競争、一方の生産部門への新資本の流入、または他方の産業部門からの旧資本の引きあげが、市場価格と自然価格とを互いに均等化し、特殊な産業部門の利潤を一般的水準に帰着させる。ここでは利潤の現実的水準は不変で与えられていると前提されているのであり、問題になるのは、ただ、需要供給のためにこの水準よりも高く上がったたりそれよりも低く下がったりする特殊な産業部門の[利潤を]、この水準に帰着させることだけである。そのうえ、この場合にリカードゥは、平均利潤よりも多くの利潤を生む価格をもっている商品はその価値よりも高く、平均利潤よりも小さい利潤を生む価格をもっている商品はその価値よりも低いということをつねに想定しているのである」(Mw, 586頁、傍点原文。下線引用者)。

さて、いまここまでよみ終えて、以上の論旨から読者は果たして何を習得されたであろうか？ 恐らく読者の多くは、ここに記されたりカードゥの一般的利潤率の不変説が高木氏の不変説とあまりにも酷似していることに気づかれて、一瞬啞然とされたに違いない。確かに、マ

ルクスがリカードゥの競争による利潤率の均等化の論理のなかに発見したもの、すなわち端的に「利潤の現実的水準は不変で与えられていると前提されている」という論理を、現代のわれわれは、高木氏の一般的利潤率の一定不変説とその前提や、「一般的利潤率を形成する価値体系」といった命題のなかに発見して、あたかもタイムトンネルよろしく、氏がリカードゥの段階へと大きく旋回して回帰されてしまったことに、大きな驚きとショックを覚えざるをえないのである。こうして、いまや高木氏は、リカードゥと同じ土俵の上に立たれたように私には思われてならぬのである。けだし、それは丁度、リカードゥが一般的利潤率と一般的剰余価値率とを混同し、それゆえに価値体系と生産価格体系との「同一性を想定する」ことから、上のような一般的利潤率の不変説を説いたとすれば、それと同様に、高木氏もまた「一般的利潤率を形成する価値体系」の命題によって一般的利潤率の次元を価値体系の次元に還元して両次元の「同一性」を想定したことから、結局は、一般的利潤率の一定不変説を主張されていたからである。すなわち、価値体系が不変ならば一般的利潤率もまた不変である、と。あるいはまた、「一般的利潤率の水準を規定する価値体系が一定でありながら、一般的利潤率の上昇を論定することはその概念規定に反する」と。いずれにおいても、総じて氏の「概念規定」では、一般的利潤率の成立次元と価値体系の次元とが同一視されていることは明らかであろう。そして、この同一視の上で私を批判されていたのである。

けれども、私の「概念規定」では、価値体系と一般的利潤率の成立とは最初から本質的に異なるのである。そこで氏はまず、この一般的利潤率の「概念規定」について、われわれの間に

根本的な相違があることを、理解していただかねばならない。したがって、上掲文のように、氏が私を批判するにしても、氏の「概念規定」からすれば、あるいはリカードゥ的段階からすれば、なるほど「その概念規定に反するもの」になるのかもしれないが、しかし私の「概念規定」をもってすれば、——氏の折角のご批判にもかかわらず、残念ながら——、一般的利潤率の上昇は「その概念規定に反するもの」とは必ずしもならないのである。要するに、氏が私の見解を、リカードゥとともに氏の見地から糾弾されても、私はただ言葉に窮して当惑するばかりである。どうかこの点も、重ねてご理解いただかねばならない。では、われわれの「概念規定」からすれば、つまり両次元の相違を明確にした上で、一般的利潤率は諸資本の競争によってどのように変動するのか？——この点をも、続けてマルクスに語っていただこう。

「リカードゥによれば、この水準〔一般的利潤率の水準——筆者挿入〕そのものが騰落するのは、労賃が騰落する（相対的に永続的に）場合、すなわち相対的剰余価値の率が騰落する場合だけであって、このことは価格の変動がなくても生ずるのである」（Mw, 586頁）、というリカードゥの労賃騰落による一般的利潤率の変動論を指摘した後で、マルクスは、彼に答えて次のように論じていた。

「しかし、一般的利潤率が確立されており、したがってまた費用価格が確立されている場合でさえも、特殊な諸産業部門で労働時間がより長くて絶対的剰余価値の率が上がるために、その部門の利潤率が上がるということはある。……この部門では市場価格が自然価格よりも高く上がるということなしに、この特殊な産業部門の利潤率が上がるであろう。もちろん諸資本

の競争は、この超過利潤の全部がこの特殊な産業部門の資本家に帰属しないように作用することができるし、また結局のところそのように作用するであろう。これらの資本家は彼らの商品とその「自然価格」よりも低く下げざるをえないであろう。そうでなければ、他の産業部門がその価格を多少とも引き上げるであろう（……）。利潤率の一般的水準は上がり、費用価格は変動するであろう」（Mw, 587頁, 傍点原文。下線引用者）。

一読して明らかなおとおり、マルクスは決して一般的利潤率の一定不変説など述べてはいない。逆に、「一般的利潤率が確定されている場合でさえも」、特殊な諸産業部門の市場利潤率が上がれば、資本の競争が「作用」して新しい「一般的水準」を形成するものと理解され、こうしてこの場合、「利潤率の一般的水準は上がる」ことを彼は強調してさえいたのである。続けて、以下の論述も味読されたい。

「さらに、蓄積された労働に比べて、不釣合いに大量の生きている労働が充用され、したがって資本の構成が平均利潤を規定する平均的構成よりもはるかに低いところの新しい産業部門が出現するとすれば、需要供給の関係が、この新しい産業部門で、その生産物をその費用価格よりも高く、ほゞその現実の価値どおりに、売ることを可能にすることはありうる。競争がこれを均等化するとすれば、その場合、それが可能なのはただ利潤率の一般的水準を引き上げることによるのみである。なぜなら、その資本は総じて多くの量の不払剰余労働を実現し、動かすのだからである。はじめの方の場合に、需要供給の関係は、リカードゥが考えているように商品がその価値よりも高く売られるように作用するのではなく、ほゞその価値どおりに、

その費用価格よりも高く、売られるように作用するだけである。だから、均等化がひき起こしうるのは、利潤率が従来の水準にもどされるということではなく、新しい水準が確立されるということである」（Mw, 587-8頁, 傍点原文。下線引用者）。

引用が多少とも長くなったが、マルクスによる一般的利潤率の「概念規定」は、以上からも明らかなように、諸資本の競争が特殊的諸部門の不等な利潤率を均等化することとして、だからこの場合、もし特殊な諸部門の資本が「総じて多くの量の不払労働を実現して」高い利潤を得るならば、競争がこれを均等化するものとして、しかもこの均等化は、利潤率の水準を「従来的一般的水準にもどす」のではなく、「新しい一般的水準」につくりかえるものとして理解されているのである。そしてこれが、通常は、一般的利潤率の形成といわれる問題なのである。端的にいえば、一般的利潤率を形成する直接の主役は、諸資本の競争なのであって、氏のように価値体系や旧来の生産力体系といったものではないのである。したがって再度直截にいえば、一般的利潤率の「概念規定」は、本来諸資本の競争と不可分な関係にあることを識らねばならない。

以上のように見てくると、高木氏の一般的利潤率の一定不定説がいかにも硬直した頑迷固陋なリカードゥ的遺物でしかなかったかは、もはや火を見るより明らかであろう。それは、諸資本の競争が何ら存在しない静態的世界のものであり、そして確かに、前章で論及したように、とくに好況期では「資本家的友愛の実践」が競争を排除するという氏の見解と見事に一致するものである。

だが、われわれにとっては、こうした氏の—

定不変説の残骸をのり越えて、いまや一般的利潤率の動態の問題が拓かれることになる。しかも、この動態の現実過程が、氏の想定するような恐慌や不況期ばかりではなくて、むしろ好況期においてこそ展開するのである。ところで、こうした論点に関して、マルクスの当該箇所の論述から何か有益な示唆や証言が読みとれないであろうか。もう暫らく検討してみよう。

(B) 特別剰余価値論と一般的利潤率の上昇

これまでわれわれは、高木氏とは異なって、好況期こそ、「諸資本の競争」が様々な態様で展開することによって、まさに一般的利潤率の動態過程であることを明らかにし、かつ強調した。そうした意味で、マルクスの上掲文をあらためて読めば、そこで指摘し言及されていた競争の類は、好況期において通常看られる一般的な態様と解することもできよう。彼は、「特殊な諸部門で労働時間がより長くて絶対的剰余価値の率を上げる」競争や、「資本の構成が平均利潤を規定する平均的構成よりもはるかに低い新しい産業部門の出現」などを挙げていたが、前者の労働時間の絶対的延長は好況期の全般を通して常に利用される「時間外労働」の類に対応するであろうし、また後者の新しい産業部門の開拓も、例えばサービス部門のように、それが最初は低い資本構成から始まることと合わせて、好況期に観察される一般的な特徴といつてよいからである。さらに彼は、外国貿易を挙げ、また歴史的に特殊な分野ではあるが、当時の新産業部門の一つであった植民地貿易にも言及して次のように述べていた。

「たとえば植民地貿易も同様である。植民地では、奴隷制や自然の豊かさのために、労働の価値は古い国よりも低い(……)。母国の資本が

任意にこの新しい産業部門に移動しようとすれば、その資本は確かにこの産業部門の独自の超過利潤を引き下げるであろうが、しかし、それは利潤の一般的水準を引き上げるであろう(これはA・スミスがまったく正しく指摘しているとおりでである)」(Mw, 588頁, 傍点原文。下線引用者)。

ともあれ以上のように見てくると、植民地貿易をも含む多くの部門の様々な競争の態様が、好況期において、「利潤の一般的水準を引き上げる」ことは確かである、といつてよい。

たゞ、それにしても、私が好況期で特に注目して強調するような、生産力の増進を現実に対応した革新的資本群の競争と超過利潤の増大が一般的利潤率を引き上げるといふ問題を——そしてこれこそは、高木氏が私を批判する論点であった——、マルクスがここに取り上げていない点は、いささか気になるところであるが、この点については、別途に若干の考慮が必要とされよう。いったい、なぜマルクスは、先の労働時間の延長といった絶対的剰余価値の生産に関する競争には言及しながら、特別剰余価値の生産という諸資本の競争の典型については何ら例示も関説もしないのか？ だが、推測するに、これには恐らく、次のような理由があったように、私には思われるのである。

ここでマルクスが言及していた競争に関して注目されてよい点は、彼がじつは意識して、従来の価値体系に対して何らの変化も惹き起こさないような競争をすべて想定していたことである。前の労働時間の単なる延長の場合は無論のこと、後者の新産業部門の場合ではとくに、「その生産物を、その費用価格よりも高く、ほゞその現実の価値どおりに売る」とわざわざ力点を付して、このことを明示的にも前提していたの

である。とすれば、こうしたマルクスの意識的な想定が何を企図していたかは、もはや明らかである。それは、マルクスがわざわざリカードゥの世界——すなわち価値体系の不変——を前提にした上で、しかもなお、競争による諸利潤率の均等化は、リカードゥのように一般的利潤率を「従来の水準」にもどすことではなく、「新しい水準」に確定することをあらためて強調するためであり、したがって一般的利潤率は、不変な価値体系の基礎の上でも変動しうる、ということ論証するためであった、ということも明らかである。つまり一言でいえば、マルクスの意図は、リカードゥの土俵の中で、あるいはリカードゥの前提の上で、リカードゥを批判することであった、と考えられる。こうしてみると、マルクスのリカードゥ批判がいかに深謀遠慮をもって、周到であったか、ということがよくわかる。そして、この周到な批判は、こんにち、そっくりそのまま高木氏の利潤率一定不変説に対しても完全に妥当することというまでもなく、それゆえ氏が強調するように、「一般的利潤率の水準を規定する価値体系が一定不変でありながら、一般的利潤率の変動を論定することはその概念規定に反するもの」では決してない、ということを雄弁に証明してくれているであろう。もっとも、現代のリカードゥ高木氏が、このマルクスの批判に対してどのように反論されるのか、大いに興味のあるところである。だが、それはともかく、私に対する氏の批判論点に関しては、どうであろうか。マルクスの論述を追いながら、さらに点検してみよう。

ところで、こうしたリカードゥの利潤率一定不変説の根拠について、マルクスが以下のように指摘していた点は、大変興味深い。

「このような場合には、リカードゥはいつで

も次のようなきまり文句で切り抜ける。すなわち、しかし従来の産業部門では、それにもかかわらず充用労働量は同じままであり、同様に労賃もそうなのである、と」(Mw, 588頁)。

上の論趣は、植民地貿易など一部の部門でたとえ利潤率が上昇しても、全体としては一般的利潤率は一定不変である、と主張する際のリカードゥの「きまり文句」というわけである。それでは、リカードゥと同様の一定不変説に加担される高木氏の「きまり文句」は、いったい何であろうか？——もっとも、それは氏に直接答えていただく問題ではあるが、この際あえて、私の勝手な憶測を許していただくならば、恐らく氏の「きまり文句」は、「しかし従来の産業部門では、それにもかかわらず生産力体系は既存資本群によって維持されている限り同じままであり、それゆえ同様に価値体系もそうである。したがって一般的利潤率は不変である」、ということにでもなるであろう。それとも、他の「きまり文句」、つまり利潤率の一定不変説を主張する氏の論拠が他にあれば、ぜひご教示いただきたいものである。ただ、私の推測とはいえ、以上のような氏の「きまり文句」に対しては、同じくマルクスが先のリカードゥの「きまり文句」に反論する次のような論旨が、ここでも再びそっくりそのまま高木氏に妥当するといってよく、この点もまた極めて興味深いものがある。

「ところが、一般的利潤率を規定しているのは、あれやこれやの産業部門ではなく資本が自由に移動しうるすべての産業部門での、支払労働および前貸資本に対する不払労働の割合なのである。この割合は、[これらの産業部門の] 9/10においては同じままであるかもしれないが、しかし、それが1/10において変動するとすれば、10/10における一般的利潤率も変動せざるをえ

ないのである。与えられた大きさの資本によって動かされる不払労働の量が増大するたびに、競争がもたらしうる結果は、等量の資本が、この増大した剰余労働のなかから等しい配当を、すなわち等しい取り分を得るということだけであって、前貸総資本に比べて剰余労働が増大したにもかかわらず、各個別資本の得る取り分は元のままで、剰余労働のなかの従来を取り分まで引き下げられるというようなことではないのである」(同上、588-9頁)。

以上の論述が、リカードゥと高木氏の「きまり文句」に対しても、なお一般の利潤率が変動することを簡明な具体例で示すことによって、両氏に共通な一定不変説を一刀両断のもとに斬罪していることは明らかである。すなわち、「それが1/10において変動するとすれば、10/10における一般的利潤率も変動せざるをえないのである」と。そしてまた、こうした例示によって——それが単純明白なだけに——、いまや一般の利潤率の変動が疑問の余地なく論証されたことも明らかであろう。だが、そればかりではない、上の論述は、私が主張するような革新的資本群の増大による一般的利潤率の上昇という問題に対しても、同様に、極めて妥当な論証を提供してくれている、ということも明白である。ただし、上の場合の1/10の諸産業部門における利潤率の上昇を、私の場合では1/10の革新的資本群に置き換えて、この種の資本群が実現する特別剰余価値の純増加による利潤率の上昇とするならば、それだけでさしあたっては十分だからである。しかも、それ自体としても増大する社会的総資本の中で、この革新的資本群の占める比重が漸次増していけば、例えばそれが1/10から2/10、3/10などと高くなっていけば、特別剰余価値の増加による社会的剰余価値の絶対量も当

然増加していくことはいうまでもない。そして、好況期の蓄積過程とは、このような革新的資本群が既存資本群の生産力体系の基礎上で漸次的に拡大し、したがって剰余価値の絶対量も増加する過程であり、それゆえこれを端的にいえば、新・旧両資本群が並存しつつ競争している過程と看するのが、この問題に対する私の立場であり、いまの私の直接の考察対象なのである。

ただし、次に第2として、この際とくに注意し強調しておかねばならぬ点は、こうした革新的資本群の取得する特別剰余価値が社会的にも「純増加」とされるのは、それこそ氏も力説するように、既存の資本群による旧来の生産力水準と価値体系が「ある期間」一定不変な社会的再生産の基礎においてである、ということである¹⁾。つまり換言していえば、この特別剰余価値が「純増」であるためには、生産力体系や価値体系が「ある期間」にわたって不変でなければならない、ということである。この点は、確かに氏も次のように認められていた。すなわち、「既存資本による旧来の生産力水準とそれに規定された価値体系を基礎とすることによってのみ、生産力を増大せしめた「革新的資本群」は、特別剰余価値を創出し、超過利潤を取得することができるのである」(論文(Ⅲ)、175頁)、と。

同様に、私もまたかつて小著で、この点を次のように述べて強調しておいたのである。

「競争のなかで革新的資本群は自らの高い生産力によって特別剰余価値を実現することになるが、この特別剰余価値の増加が一般的利潤率の上昇に対して寄与するところで大である、と考えられる。とはいえ、この場合に呉々も銘記さるべき点は、このように革新的資本群の生産力の増進と特別剰余価値の増大が利潤率を高める傾向にあるというのは、それらが既存資本群

の備える従来の生産力水準を基礎にした上でのこと、したがって既存資本群の価値が維持されている限りでのことだ、という点である。換言すれば、既存資本群による従来の生産力水準とそれに規定された価値体系とを基礎とする限りにおいては、一方の革新的資本群が漸次量的に

膨張しながら生産する特別剰余価値とその一層の増大は一般的利潤率を高める要因として作用する、ということである」(『再生産』、196頁)。

看られるように、氏と私との間では、少くとも上記の論点に関する限り、奇しくも見解の一致をみたことになる。ところが、高木氏はその後で、唐突にも以上のような関係を転倒させて、以下のような文脈にすりかえてしまわれるのであった。

「一定期間、社会的に支配的な生産力水準が一定のままであり、一般的利潤率の水準が変わらないからこそ、その期間中に、個別資本におけるより高い生産力の導入によって特別剰余価値の発生を論定することができるのである」(論文(III)、175頁。傍点、引用者)、と。この論旨がどこでどのように転倒しているかは、氏の文言にできる限り忠実に従いながら、しかし私の立場からの以下の文章と比較することによって、いまや歴然となる筈である。

「一定期間、社会的に支配的な生産力水準が一定のままであり、[したがって] その期間に、革新的資本群における高い生産力の導入によって特別剰余価値の発生を論定することができるからこそ、一般的利潤率の水準が変わるのである」(傍点、筆者)。

上の二つの文脈を較べてみて直ちに気づくことは、両者の間には明らかに論理の因果関係が逆転している、ということである。私は、従来の生産力水準の基礎の上では革新的資本群による特別剰余価値が量的に増大するから、ある期間の間、一般的利潤率が上昇する、という因果の関係を説き、そしてこの関係を、マルクスの解説に依りながらこれまで論証してきたつもりである。そこで、次は高木氏が、今度は氏の因果の関係を論証する番である。すなわち、一般

- 1) 革新的資本群が取得する特別剰余価値に関しては、周知のように、その価値の増分は社会的総体においても剰余価値の増加を意味するかどうかという問題が、以前から提起されていた。既に早く、富塚良三氏は、この問題に対して否定的見解を述べられていたのであるが、私は拙著で、氏の見解を吟味しつつ次のように論及しておいた。なお詳細については、『再生産』第4篇第4章「利潤率の傾向的低落過程」と過剰資本論を参照。

「富塚氏による「利潤率の低落過程」の競争論的説明で最大の難点は、氏が一般に新たな生産方法の導入はその都度いわば自然に、したがって自動的に諸商品の「社会的価値」を低下せしめるかのごとく、すなわち「新たな生産方法の導入にともなうその商品種類の「社会的価値」がそれだけ低下する」(同上、130頁、傍点引用者)かのように、至極簡単に理解された点にある。この見解は、商品の「社会的価値」とは何かを抽象的・一般的に論じる次元ではそれなりの意味はあるだろうが、しかし、いまわれわれが問うている「利潤率の低落過程」の動態と競争の現実的で具体的な問題にとっては、それは決してふさわしいものではない」(『再生産』、440-1頁)。

このように、いま競争の次元が問題であることを明らかにした後で、では競争の過程では、「実際、新たな生産方法の生み出す生産力は、氏のように「そのまま」直ちに、またはオートマティックに諸商品の価値関係に影響を及ぼすわけではなく、「ある期間」じつに様々な市場態容と競争態様の変化に媒介されながら、最終的には、「価値革命」というドラスチックな激変を遂げた後、従来の「社会的価値」体系に変化と変更を強制する、としなければならない」(同上、441頁)と論じた。そして、こうした従来の「社会的価値」体系が不変な「ある一定期間」の間は、革新的資本群の生み出す生産力の増進は、むしろ既存資本群に対して潜在的な「減価」を与えるものと考えるのである。

したがって、以上の意味からすれば、ここにいう「ある期間」とは、端的に好況期での一般的利潤率が上昇する期間であり、同様にまた、従来の価値体系や既存資本群の支配的な社会的生産力に顕著な変化が起きるまでの期間であって、決して高木氏が注釈されるように、「それは正しくは産業循環の一周期のこととして理解されねばならない」(論文(III)、177頁)ものではないのである。このように高木氏は、時折、私の使う文言の意味を私に即して理解しないで、ご自分の立場からそれを勝手に解釈される場合があるので、念のために注意しておきたい。

的利潤率の水準が一定不変だからこそ、個別諸資本における特別剰余価値の増大が論定できる、というこの因果の関係を——もしそれが「論証抜きで密輸入された単なる前提」(同上, 174頁)でないならば——、氏は論証しなければならぬ。いったい、この因果関係はどのように説明されるのか? 果たして、この因果の関係は成立するのだろうか!? 私にはいかにも不可解な難問に見えるのだが、どうであろうか。

ところで、高木氏が以上の問題と関連して不測にも次のようにいわれるとき、私は一瞬わが目を疑い、そして、失礼ながら氏が突然ある種の錯乱状態にでも陥られたかのような、奇妙な錯覚に襲われるのである。

「逢坂氏においては、「革新的資本群」という個別資本における生産力の発展が同時に社会的な生産力の発展を意味するものとされているのであり、個別資本における生産力の発展と社会的総資本における生産力の発展とを区別することなく、同一視されてしまっているのである」(論文(Ⅲ), 175頁)。

率直に言って、上の文意がいったい何を問題にしているのか、また、これまでの文脈から私のどのような点を批判されようとしているのか、遺憾ながら、私にはいっさい理解できないのである。私は、再三強調しているように、革新的資本群と既存資本群とを、生産力の発展程度が異なるものとして明確に「区別」するのであって、決して「同一視」などしていないし、しかも「区別」した上で、この両資本群が蓄積過程で同時に並存することを力説しているのであるが、このことがどうして両資本群の「同一視」といった氏の理解になるのか、私にはどう考えてもさっぱり分からないのである。だからこの点も、私には不可解な論難としか見えないので、

氏の懇切な説明を再度お願いしたいのだが、ひょっとすると、先のような両資本群の同時並存を、氏は「同一視」と勘違いされたのかもしれない。だが、蓄積過程における両資本群の同時並存は「区別」の上での並存であり、したがってこの両資本群の並存関係のなかから、しかも好況期における革新的資本群の占める比重が漸次高まることによって、私のいう既存資本群の「減価」問題があらためて提起されるのであって、そうした意味からも、氏の上掲文は、残念ながら私の理解能力をはるかに超えたものなのである。ともあれ、以上のような関係を、私は小著でも先の拙文に引き続いて、次のように示唆しておいた次第である。

「端的に言って、生産力の発展を推進する革新的資本群の登場とその蓄積による量的拡大は、最初まず、既存資本群が保持する支配的な従来の生産力水準とこれに規定された再生産上の価値体系とを基礎にした上で推進するのであり、それゆえに、こうした並存の過程では、両資本群が互いに競争と対立の関係を展開し深めていくということ、すなわち既に明らかにしたように、一方では革新的資本群が特別剰余価値の生産に基づいて積極的に蓄積のテンポを早め、価値的にも素材的にも増大していくとすれば、他方では、これによって既存資本群は内部に「減価」を蒙りながらそれが未だなお潜在的な「減価」として堆積していく、といった資本価値における「増加」と「減価」の矛盾を孕んだ過程が進行するのであるが、しかしやがて、この過程は、前者の量的拡大が後者に対して決定的な破壊力となって「事実上の減価」を強制することにより、遂には質的な転換を遂げていくのであって、およそこのような生産力発展の現実的過程を「減価」概念の区別は表現しているとい

ってよいであろう」(『再生産』, 197頁)。

拙文の引用が長くなって恐縮であるが、なるほど上で私は、両資本群の対立的並存を説き、そこから既存資本群に生じる「減価」概念の重要性を強調しはするが、しかし以上の文脈のどこをどのように探しても、氏のような解釈が妥当する問題箇所はどこにも見当たらない筈だが、いかがであろうか。むしろ私には、氏の場合、とくに好況の蓄積過程では、前の章で言及したように、「資本家階級の友愛の実践」という謙讓の美德によって、新・旧両資本群の競争といった事態を否定されていたのであるから、そうした意味では、氏の方こそ、「個別資本における生産力の発展と社会的総資本における生産力の発展とを区別することなく、同一視されてしまっている」ように思えてならないのだが、どうであろうか。ともあれ、こう考えてくると、私に対する氏の論難は、じつは私にではなく——私には、それ自体意味不明で不可解なばかりか、まったく筋違いの論難でしかないのだから——、案外氏に対して運悪く的中していたのかもしれない。したがって、この際それを、氏ご自身にお返しの方がどうやら自然なように思われる。

私は、再度あえてくり返せば、氏とは逆に、両資本群における「生産力の発展を区別すること」を強調し、この「区別」に基づく両資本群の対立の関係から、従来の支配的な社会的生産力であった既存資本群において「減価」と過剰資本の問題があらたに提起されることを力説するのであり、そして他ならぬこの点にこそ、資本主義的生産様式における生産力の発展過程の独自性と、それを現実に進進する競争との固い内的紐帯があるものと考えているのである。いずれ、こうした「減価」をめぐる問題は後ほど取り上げられることになるだろう。

さて、以上私は、生産力の発展過程における一般的利潤率の上昇という特殊な問題に限って、またはその現実的過程としての好況期における一般的利潤率の上昇という特別の問題について、高木氏の拙論批判を契機に、理論的・方法的な観点から考察してきた。高木氏はこの問題に対して、一般的利潤率の一定不変説を主張され、そしてこの説を、「一般的利潤を形成する価値体系」という命題に基づいて唱道されたのであった。だが、このキー・ワードは、意外にもその内部に、一般的利潤率の形成を諸資本の競争から切り離して価値体系に還元するという、方法論上極めて危険な魔の陥穽を孕んでいたが、氏は不覚にもこの穴に陥落され、その結果、一般的利潤率の理解について硬直した固定的観念に呪縛されてしまわれたかのようである。ところが、じつはこの種の不変説は、これまでの考察から明らかになったように、既に、19世紀の初頭、リカードの競争論において主張され、そしてマルクスによって周到に吟味されて、もはや解決済みの歴史的遺跡に等しいものであった。高木氏がこうした歴史的・理論的経緯をご存知でない筈はないと思うのだが、にもかかわらず、20世紀も末のこんにち、氏がほとんど類似の論趣をくり返されていたことに、私は一種奇妙な名状しがたい無力感に襲われる。いったい、経済学はどれほど進歩したのであるだろうか、といった一抹の悲哀と慨嘆の念にかられるからである。だが他方では、そうした歴史的時間を超えて、われわれの論争が、今日依然として跳梁する硬直的な固定観念の弊を少しでも糺し、また頑迷固陋な硬直思想による金縛りの状態から一刻も早く脱出できて、今後の経済学に少しは役立つならば、それだけでも、もって冥すべしとしなければならないであろう。